

MUSE

2023.3

Vol.42

帝国データバンク史料館だより [ミュージズ]

■巻頭特集

忠臣蔵と創業者 後藤武夫

～ゆかりの地を訪ねて～

■輝業家交差点 近代につぼんを彩る人物往来

正田 貞一郎

信と合理による製粉業の工業的経営

—機械製粉の輸出産業化への挑戦—

■資料にみる企業の歴史

帝国興信所が報じた鈴木商店の倒産

帝国興信所が報じた 鈴木商店の倒産

資料にみる
企業の歴史

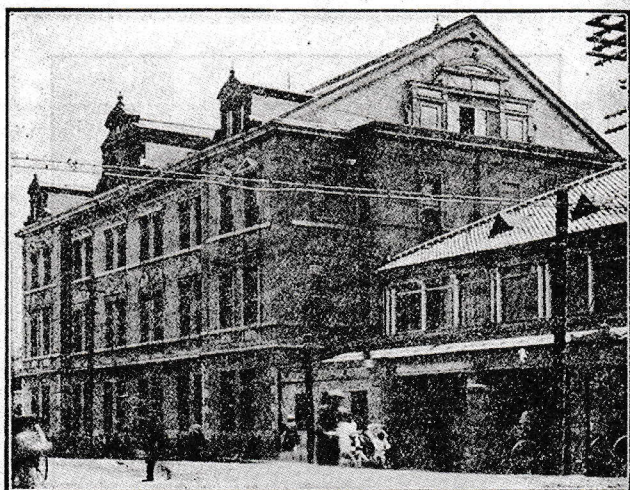
戦前の大型倒産といえば、1927(昭和2)年の鈴木商店を思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか。鈴木商店の倒産は、スウェーデンのマッチ王クロイガー・コンツェルン、ドイツ最大の財閥シュティンネス・コンツェルンの倒産とともに当時の世界三大倒産の一つに数えられ、高校日本史の教科書にも、金融恐慌に関する出来事として登場します。このように名前はよく知られていますが、資料が散逸してしまったため、意外にもその研究は多くありません。しかし近年、相次いで鈴木商店に関する研究が発表され、再び脚光を浴びています。*1
当時国内トップクラスの総合商社として展開していた鈴木商店については、帝国興信所も調査を行い、その動向を報じています。帝国興信所が鈴木商店の信用をどのように判断し報じたのかを、調査報告書や日報記事からひもときます。

鈴木商店のあった神戸駅前
(鈴木商店ビル跡地)

躍進する鈴木商店

鈴木商店は、1874(明治7)年に鈴木岩治郎が神戸において創業し、洋糖引取商として事業を開始しました。岩治郎の死後、未亡人よねに店の経営を任せられた番頭の金子直吉の陣頭指揮の下、積極経営を展開します。砂糖・薄荷・樟脳などの取引に加え、生産部門へも進出するとともに製鋼、ビール、セルロイド、製粉などの製造販売で多角化を推し進め、急成長を遂げました。

その後海運業にも進出し、大正期に入り三国間貿易を開始し、業容が急拡大します。最盛期にはスエズ運河を通過する船の1割は鈴木商店所有の船だと言われ、1917(大正6)年の年商は、三井物産を上回り、名実ともに日本一の商社となりました。



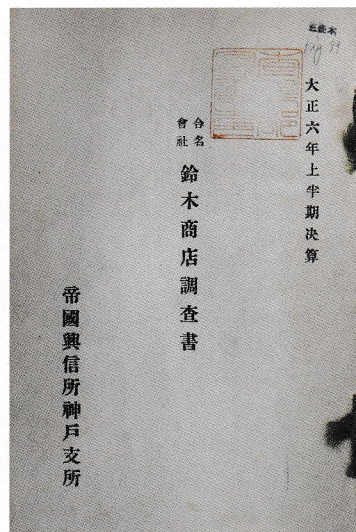
Suzuki & Co's. Offices.

鈴木商店本店(旧みかどホテル) 写真提供: 鈴木商店記念館

鈴木商店の調査報告書

最盛期のこの時期に、帝国興信所の神戸支所が鈴木商店を調査した調査書(現調査報告書)が残っています。調査書は、1917(大正6)年上半期に三菱合資会社から依頼を受けて作成、提出したもので、鈴木商店の全ての事業を網羅し、直営事業29、分身会社19、主要関係会社14社についての概要と所見を218ページにわたって報告しています。当時、三菱合資会社は三菱の中核として発展中であり、鈴木商店とはライバル関係にありました。

調査書は、東京大学経済学部資料室が所蔵する三菱本の一資料で、鈴木商店の各研究で用いられている他、鈴木商店記念館のホームページでも紹介されています。*2



合名会社鈴木商店調査書 表紙(東京大学経済学部資料室)

多少注意を払うの要あり

調査書の最後には、事業別の決算内容が直営・分身・関係会社別に事業総覧としてまとめられ、当時の鈴木商店の経営状況を詳細に伝えています。1914(大正3)年末には2,000万円であった鈴木商店の正味身代(資産)は、1917年上半期決算では7,400万円と、約2年の間に急激な膨張を遂げています。

冒頭10ページにわたる「沿革及び現況」では、鈴木商店の創業から調査時に至るまでの経緯や特徴、課題が、調査員の私見を交えながら報告されています。概ね経営陣の評価は高く、金子直吉を「天資英邁にして明敏なる氏」とし、鈴木商店の名声を天下に馳せたのは、金子の献身的努力はも

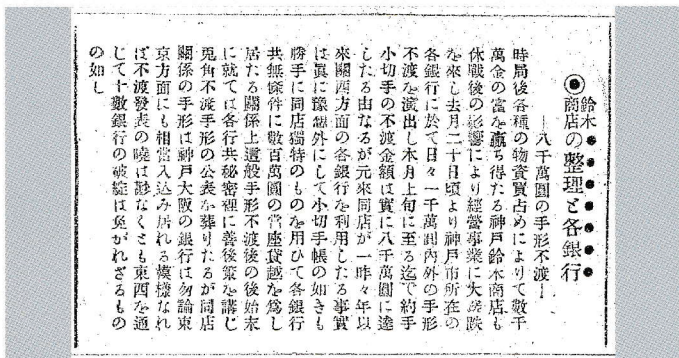
じょうぶ
 ちろんのこと、未亡人よねの「聡明にして女丈夫的資性」によるものであると絶賛しています。

合名会社鈴木商店調査書「鈴木商店事業総覧」(東京大学経済学部資料室)

既設事業の買収方針による業容の拡大について金子の先見の明を称えながら、小商人に対する圧迫的な態度、思惑売買による不急品の買入や重複買入など看過できない問題点を指摘し、新規の事業については、先の見通しが立ちづらく、根柢(基礎)の確立が緊要としています。最終的には、取引銀行からの信用も厚く、「現状に微し何ら警戒の要なきも、最近の事業比較的多きと、極度の拡張を為せる点とは多少注意を払うの要ありと認む。」と結論づけ、急激な拡張に注意を促しています。文中には「世の非難の声」や「斯界の批評」が多く引用されており、うわさも有力な情報源の一つでした。

● 手形不渡りの誤報

1919(大正8)年3月16日、帝国興信所は『帝国興信所内報』(日報)紙上に鈴木商店に関する一件の記事を掲載します。「鈴木商店の整理と各銀行一八千万円の手形不渡り」と題した記事は、鈴木商店が8千万円の不渡り手形を出し、その事実が明らかになれば、少なくとも十数銀行の破綻は免れないだろうとする内容でした。しかし、翌日には誤報として、その全文を取り消します。実際には鈴木商店に不渡りの事実はなく、事実確認せず不渡りのうわさをそのまま記事にしたことが原因でした。本記事への反響は大きく、帝国興信所には問い合わせが殺到します。初代所長は誤報について「社会に対する信用と、権威とを失墜したのみならず、万一の際鈴木商店が破綻せば、本所は真に財界の攪乱者となり終る」※3と憂慮し、全社員へ威信の回復に努めるよう強く戒めています。一件は8年後の破綻に直接影響を与えるものではありませんでしたが、うわさを鵜呑みにせず、事実確認を怠ってはならないという基本に立ち返る痛い教訓となりました。



『帝国興信所内報』(1919年3月16日)

前年の1918(大正7)年7月、富山で勃発した米騒動が全国に拡大するなか、米を買い占めているとの誤報により鈴木商店本店が焼き打ちに遭います。この一件も、鈴木商店が米を買い占めた事実はなく、むしろ米価安

定に協力する立場にありました。このように、しばしば誤報が飛び交い、うわさが情報源となった背景には、企業の開示情報が現在よりも少なく、「企業間の取引にかかわる情報の不安定さは今日では想像しがたいほどに深刻」※4であったことが指摘されています。

● 鈴木商店の破綻

第一次世界大戦が終結し、一時的な好況の後、日本経済は長期の反動不況に陥り、関係会社の業績も大きく落ち込みます。1922(大正11)年、ワシントン海軍軍縮条約の締結により艦船建造が制限され、中核事業の造船部門は大打撃を受けます。同様に中核事業であった製粉部門において、傘下の日本製粉と日清製粉との合併を画策しますが、破綻に終わったことで鈴木商店の経営の悪化が明るみとなり、資金繰りは窮地に陥ります。1923年、追い打ちをかけるように関東大震災が発生、震災手形(震災のために支払いができなくなった手形)をめぐる政争を発端にして金融恐慌が勃発します。震災手形の未決済残高の半数は台湾銀行分でした。鈴木商店のメインバンクであり、多額の融資を行っていた台湾銀行は、鈴木商店の窮状を支え切れず、1927(昭和2)年、取引中止を通知したことにより、鈴木商店は破綻に追い込まれました。

破綻の原因について、金子自身は、急激な事業の拡張により経営実態を正確に把握できていなかったことによる「統制力の喪失」や「深刻なる不景気と資金の固定化」を挙げています。※5他にも、台湾銀行一行への依存体制や、貿易業務における投機的な取引への傾倒などさまざまな点が指摘されていますが、台湾銀行が鈴木商店への金利を高めに設定し、自行の利益を優先する態度が要因の一つであったことも最近の研究で明らかになっています。※6

● 倒産速報

1927(昭和2)年4月2日、鈴木商店が営業を停止した翌日の『帝国興信所日報』では、一面のトップニュースに鈴木商店の危機を取り上げています。いち早く状況を報じ、鈴木商店の命運が台湾銀行の整理如何にかかっていると、今後の動向について慎重に調査し報じていく姿勢を示しました。『日報』はその後、連日鈴木商店の関連会社や周辺の動向を報じています。

また、同月25日には社内報『脱俗』の号外において、所長自ら、この混乱に際した興信所の使命は「慎重の態度を執り、財界の混乱を防ぎ、その安定を図るにある」と社内呼びかけています。具体策として、迅速に正確な企業情報を提供することももちろん、報告書中に「休業銀行との関係」の項目を設け、休業による影響の有無を記載することを定めています。

素早い対応と一連の報道は、興信所の本来の使命であると同時に、1919年の誤報の反省が生かされているようにも思えます。



『帝国興信所日報』(1927年4月2日)

※1 鈴木商店に関する研究書は、長らく桂芳男『幻の総合商社鈴木商店』など数冊に限られていたが、鈴木商店の倒産から90年にあたる2017年に、相次いで3冊の書籍が刊行された。
 藤原尚文『鈴木商店と台湾一掃製粉・砂糖をめぐる人と事業』(興洋書房)、
 神戸新聞社編『遙かな海路一巨大商社・鈴木商店が現したモノ』(神戸新聞総合出版センター)、
 武田晴人『鈴木商店の経営破綻一横浜正金銀行から見た一側面』(日本経済評論社)。
 ※2 鈴木商店記念館ホームページ <http://www.suzukishoten-museum.com/>
 ※3 『脱俗』(帝国興信所、1919年3月25日)
 ※4 武田前掲書。
 ※5 神戸新聞社編『海鳴りやまず』第三部(神戸新聞出版センター、1979年)
 ※6 武田前掲書。